

閉会中の委員会活動

〔目 次〕

〔視 察〕

議会運営委員会	49
常任委員会	
企 画 財 政	51
総 務 県 民 生 活	52
環 境 農 林	54
福 祉 保 健 医 療	55
産 業 労 働 企 業	57
県 土 都 市 整 備	58
文 教	59
警 察 危 機 管 理 防 災	61

〔視 察〕

議会運営委員会

1 調査日 令和7年5月12日（月）～13日（火）

2 調査先

- (1) 岩手県議会（岩手県盛岡市）
- (2) 宮城県議会（宮城県仙台市）
- (3) 宮城県農業・園芸総合研究所（宮城県名取市）

3 調査の概要

- (1) 岩手県議会
（議会運営について）
〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 開かれた議会づくり及び議会改革の推進、大規模災害時等業務継続計画の拡充を行う必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 岩手県議会では県民に開かれた議会に向けた取組として、保護者も参加する親子県議会教室を実施している。
- 議会改革の取組として、代表質問及び一般質問において、分割質問方式又は一問一答方式を導入している。
- 東日本大震災での経験を踏まえた大規模災害時等業務継続計画を策定した。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 広聴広報会議における検討を経て開始された「親子県議会教室」は、平成30年度以降、毎年度1回開催し、計139名の児童とその保護者が参加している。令和6年度からは、議員が学校に出向いて行う「岩手県議会出前講座」を開始するなど、開かれた議会づくりに積極的に取り組んでいる。
- 傍聴者へアンケートを取った結果、分割又は一問一答方式の導入により、質問と答弁の対応関係

が非常に分かりやすくなったとの意見が多く寄せられている。

- 大船渡市林野火災が2月定例会開会中に発生したが、大規模災害時等業務継続計画に基づき執行部と協議し、速やかに災害対策本部の設置・迅速な対応に取り組むことが可能となった。

■ 質疑応答

Q 学校の授業時間の中に出前講座を組み込む場合、平等性の観点から一学年全てのクラスで行う必要が生じる。その場合、議員を何人派遣すべきかといった課題があるが、どのように対応しているのか。

A 基本的に一つの学校に対しては議員2名を派遣している。大人数の学校の場合には、体育館や講堂等の大きな会場を使用し、一学年の全生徒が参加できるように対応している。

Q 親子県議会教室や岩手県議会出前講座の募集・周知をどのように行っているのか。

A ホームページでの募集を行うほか、教育委員会を通じて出前講座の募集・周知を行っている。また、親子県議会教室についてはチラシを作成し、県内の全学校に送付するなど、幅広く周知するよう取り組んでいる。

Q 岩手県議会出前講座において、学生との意見交換を行った際に出た意見について、執行部へのフィードバック等を行っているのか。

A 学生からの意見を執行部へフィードバックするところまでは行っていない。まずは、議員の活動を広く若い県民に知ってもらうところから始めている。

Q 新型コロナウイルス感染症のまん延時において、岩手県では感染者の発生を低く抑えていたが、議会災害対策連絡本部ではどのような対応を行って、感染者の発生を抑止していたのか。

A 対策連絡本部を設置して様々な議員の情報収集活動と執行部との情報交換、それを踏まえた国への提言を適切に行うことによって、少しでも抑止につながったと考えている。

(2) 宮城県議会

（議会運営について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 議会改革や開かれた議会づくりの推進及び議会の政策立案機能の強化について、拡充を行う必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 宮城県議会では、住民参加の一環として、県内在住者を対象に県議会議員との意見交換会を開催している。

- 「みやぎ食と農の県民条例」の条例改正に向けて協議するための検討会を設置し、協議・調整を

経て、令和7年2月定例会において議員提案条例として議案を提案、可決された。

- 平成23年3月に発生した東日本大震災における震災記録誌を作成するとともに、災害時における議会の対応マニュアルの策定を行った。

【調査内容】

■ **聞き取り事項**

- 平成29年度から若者との意見交換会を行ってきたが、令和7年度は対象を高校生に限定した「高校生と県議会議員との意見交換会」の実施を予定している。
- 条例見直し検討会では、県内農業を取り巻く情勢の変化を踏まえて見直しを行うほか、施策を推進するため、県が必要な財政上の措置を講ずるための協議・調整を行い、改正案の提案を行った。
- 議会災害対応マニュアルは、議会改革推進会議において検討を行い、平成27年9月に各会派代表者会議の承認を経て策定に至った。

■ **質疑応答**

Q 県民との意見交換会について、令和6年度は参加対象者の年齢をそれまでの「18歳以上」から「15歳以上」に幅を広げているが、実際に高校生の参加はあったのか。

A 高校生は3名の参加があった。実施後に参加者に話を聞いてみると、「議員と話す機会がないので、良い機会になった」といった感想も頂いた。

Q 意見交換会は何かテーマを決めて意見交換をするのか。それとも、自由に意見交換をするのか。

A 昨年度は、「選挙」をテーマとして設定した。グループ分けをして、議員にコーディネートしてもらい、意見をまとめる形で実施した。

Q 「みやぎ食と農の県民条例」の改正について、アグリテックに関しては条例改正にどのように盛り込まれているのか。

A 今回の条例改正に当たり、基本的施策の見直しを行っており、その中でアグリテック・スマート農業の視点での施策を入れている。具体的には、「農業生産技術の改良、情報通信技術その他の先端的な技術等の活用等により、生産性の向上を図る」という項目を入れている。また、執行部の計画でもそのように取り組むことが明記されている。

Q 議員の安否確認をどのように行っているのか。本県でも行っているが、回答に関して課題があると感じている。実際に震災を経験された宮城県議会はどのような状況なのか。

A 執行部と合わせて安否確認システムを導入した。事前にメールアドレス等を登録し、地震発生時には自動でメールが届き、安否状況を返答できるようになっている。



宮城県議会にて

- (3) 宮城県農業・園芸総合研究所
（「みやぎ食と農の県民条例」及び「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」を踏まえた取組等について）

【調査目的】

■ **本県の課題**

- 議員提案条例の制定・改正を受け、どのように施策に反映されているか、確認する必要がある。

■ **視察先の概要と特色**

- 宮城県では、「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」を作成し、その中の施策で「先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化」を掲げ、アグリテック導入者拡大のため、効果的に活用する支援を行っている。

- 令和5年度には、「アグリテック活用推進セミナー」を2回開催しており、農業者や機械メーカー等220人が参加し、測位の精度を向上させるRTKシステムによる自動操舵トラクターの見学や、機械メーカーと個別相談ができる後援会の開催等を実施している。

【調査内容】

■ **聞き取り事項**

- 「みやぎ食と農の県民条例」で策定が定められている基本計画について、「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」を令和3年に策定している。今年度は中間年として計画を見直す年であるが、令和7年2月に改正された条例を踏まえて、今年度中に基本計画の見直しを行っていくため、各課で検討が始まっている。

- 全国的にはスマート農業との名称を使用しているが、同県では「アグリテック」という名称を用いて計画に位置付けている。特に、機械化体系の確立を目指して研究に取り組んでいる。

- RTKシステムの活用が同県の特徴である。令和4年度に国の補助事業を活用し、県内に七つのRTK基地局を設置して令和5年度から運用を開始した。現在では、約190法人が利用している。

■ **質疑応答**

Q R T Kシステムを農家が設置するに当たって、不具合が出てくることもあるかと思うが、そのような苦情は県にも直接寄せられているのか。

A 設置に当たり、メーカーへ確認するように案内や研究所独自の説明会の開催、マニュアル作成を行っている。また、各メーカーには事前にアフターケアの実施を依頼しており、基本的には農家とメーカーとの間でやり取りがされるため、県に対しての苦情はほとんど来ていない。

Q R T Kシステムには、どのような作物・作型に対して良い影響があるのか。

A 県内で多く使われているのが、米・麦・豆の作物である。また、玉ねぎ・枝豆・馬鈴しょといった野菜についても、農薬や作業時間の軽減ができるため、R T Kシステムが付いた機械で作業ができるよう実証を重ねており、少しでも普及が進むよう研究している。

Q 民間でR T Kシステムを設置する動きはあるのか。

A 県が設置したものと異なる独自のシステムを宮城県内だけでなく、東北全体に広めていく動きがある。また、隣県だと福島県が今年度から県全域で運用を開始し、山形県も民間主導で県内全域をカバーする取組を行っている。当県もいろいろと問い合わせを受けており、今後、R T Kシステムが広まる可能性はあると考えている。

し、古民家を宿泊施設「ホテルカルティア太宰府」に改修するなど、様々な取組を行っている。

○ 同ホテルは、宿泊者を対象にした地域の歴史や文化に触れられる体験プログラムを行うなど、滞在型の観光を促し、観光客は多いが、滞在時間が短いといった、同市の課題解決に寄与することが期待されている。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

○ 太宰府市の強みは、国内外から多数の観光客の方に来ていただけることである。一方、観光の滞在時間が短く、梅ヶ枝餅を食べ歩きしてそのまま帰るなど、昼食、宿泊は福岡市や九州の別エリアに行くという通過型観光が課題である。

○ 太宰府天満宮に車で来る方が非常に多く、コインパーキングが増加している。参道から1本中の道に入ると、結構な数の空き家コインパーキングになってしまっていることも課題である。通過型観光とならないよう体験型観光を増やしていきたいということが古民家事業に至った経緯である。

○ 分散型ホテルとし、太宰府の町全体をホテルに見立てて、夜の街歩きや、チェックインの際のお菓子ではなく、食べ歩きをしてもらう等、ホテルに籠るのではなく、街を楽しんでもらう形としている。地元コンテンツとの連携としては、宿泊者限定で、太宰府天満宮の本殿閉門後に神職による夜間参拝等を行っている。

■ 質疑応答

Q 弱みの中で景観の統一感がないという話があったが、開業してから、商工団体や飲食店と、どの程度関係を強めてまちがデザインされていったのか、実績を伺う。

A 建物がなくなり、駐車場があるだけの景観となってしまうところ、ホテルとして3棟残り、人の回遊性が生まれたことが実績ではないかと考えている。株式会社太宰府C o - C r e a t i o nは観光協会に参加させていただいており、同市商工会とは西日本鉄道株式会社として梅サイダーを作っている。

Q 外国人と日本人の割合はどのくらいなのか。

A 公式なデータはだいたい昔のものしかなく、感覚としては、国内が7割、1～3月の受験シーズンや年末年始はかなり日本人が来ている。

(2) 武雄市図書館・歴史資料館
(指定管理者の取組について)

【調査目的】

■ 本県の課題

○ 多様化する住民ニーズへの対応や公共サービスの質の向上、管理運営の効率化を図るためには、指定管理者制度の活用が効果的である。

■ 視察先の概要と特色

企画財政委員会

1 調査日 令和7年6月3日(火)～4日(水)

2 調査先

- (1) ホテルカルティア太宰府(福岡県太宰府市)
- (2) 武雄市図書館・歴史資料館(佐賀県武雄市)

3 調査の概要

(1) ホテルカルティア太宰府
(地域活性化の取組について)

【調査目的】

■ 本県の課題

○ 地域の成長力・競争力の強化を図るためには、民間のノウハウ・資金を活用したまちづくりを行い、地域の魅力を高めていく必要がある。

■ 視察先の概要と特色

○ ホテルカルティア太宰府の改修を行った西日本鉄道株式会社は、沿線自治体と包括連携協定を締結するなど、沿線活性化・魅力向上のために様々な取組を行っている。

○ 同社は、太宰府市における持続的発展に向けたまちづくりに関し、2020年に同市と包括連携協定を締結した。

○ 地元高校生と連携し「太宰府梅サイダー」を開発、製造販売を行うほか、地元金融機関等と株式会社太宰府C o - C r e a t i o nを共同設立

- 同館は、TSUTAYAなどを運営しているカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCC）が指定管理者となり、これまでの公共図書館にはないサービス提供を実現している。
- 同館は「市民の生活をより豊かにする図書館」を作る「新・図書館構想」のもと、CCCを指定管理者として2013年4月にオープンした。
- 貸出し時のTカードの利用や、公共図書館内では初となるスターバックスコーヒーの出店など、多様な取組を行っている。
- 2017年からは、「より豊かな親子の育ち」を支援し、こどもを中心に親や多世代の方々が気軽に集い、遊び、学び、交流、リラックスできる施設をコンセプトに、同年、同館に併設する形で開館した「こども図書館」の運営も担っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 指定管理者制度導入前の課題は、来館者数が伸びなかったことである。直営で運営していた頃は、休館日を年間34日まで削減したが、それでも来館者数は伸びなかった。また、講座も堅い内容のものだけで、企画力や提案力が弱かった。
- 大きな魅力は3点ある。1点目は、いつでも利用できる図書館として、365日朝9時から夜9時まで開館している。以前は、平日仕事をしている人の利用はまずなかった。
- 2点目は、居心地の良い図書館として、利用者のニーズに合わせていろいろな施設を用意している。例えば、雑誌を置いてほしいという要望に対し、館内に書店を併設し月刊誌に限って販売している。週刊誌や漫画は置かず、地元本屋と住み分けを図っている。書店の販売本は、雑誌も含め、館内の蔵書同様自由に閲覧可能である。また、カフェを併設し、館内に会話できるエリアを設けるなど、ニーズに応じスペースを分けている。
- 3点目は、体験できる図書館として、年間1,000回以上の講座を設けている。地元の企業や市民が講師となり、対象も高齢者からこどもたちまで満遍なく実施している。

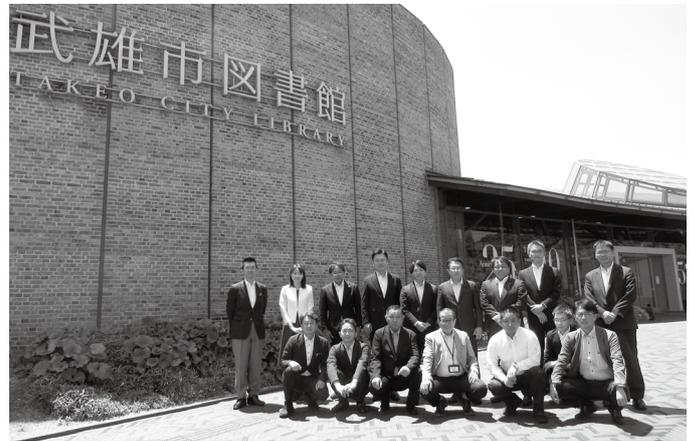
■ 質疑応答

Q かなり洗練された、役所的でない発想だが、当時、市役所側に耐性がなかったのではないか。役所と民間のアイデアを融合させるときの話合いの仕方、企画立案までのプロセス等で苦労した点は何か。

A せっかく民間の力を借りるのに、いろいろ口を出してしまうと民間の良さがなくなるので、市はできないことのブレーキをかけ、できるだけCCCの行いたいようにという姿勢で対応していた。新しいもの好きという武雄市の市民性もあるかもしれない。

Q 人口の何倍もの来館者がいるが、どのような形で広報をしているのか。

A 市の広報誌には、必ずカラー刷りで図書館の行事を掲載しており、インスタグラムやフェイスブックへの投稿のほか、地元小中学校に行事予定を配布している。今年度は、LINEによるイベント情報の発信や図書館ホームページ以外からの蔵書検索・予約が可能となっている。



武雄市図書館・歴史資料館にて

総務県民生活委員会

1 調査日 令和7年5月28日（水）～29日（木）

2 調査先

- (1) SAGAサンライズパーク（佐賀県佐賀市）
- (2) 長崎県庁（長崎県長崎市）

3 調査の概要

- (1) SAGAサンライズパーク（スポーツの振興について）

[調査目的]

■ 本県の課題

- アスリートの競技力向上及び県民のスポーツ実施率の向上・健康増進を図るため、スポーツ普及に取り組む必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- SAGAスポーツピラミッド構想（SSP構想）は、佐賀県が進めるスポーツに係るプロジェクトである。世界に挑戦する県ゆかりのトップアスリートの育成を通じてスポーツ文化（する、観る、支える、育てる、稼ぐ）の裾野を拡大し、更なるトップアスリートの育成につながる好循環を確立することで、スポーツのチカラを活かした人づくり、地域づくりを進めている。
- 県民がスポーツを「する」楽しみを育み、県ゆかりのアスリートが活躍し続けられるように「育て」、その活躍を「支える」場所とするとともに、国内トップレベルのスポーツを「観る」ことのできる場所を目指し、SAGAサンライズパークが整備されている。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- スポーツを「する」というアプローチに限定した場合、関わる県民に限られる。多くの県民に自分のスタイルでスポーツに関わってもらうことで、単なるスポーツの振興だけではなく、スポーツを契機としたプラスの効果を創出することがSSP構想の基本理念である。
- 目指すべき将来像として、アスリートがスポーツで食べていける社会を掲げている。スポーツを生かしたビジネスシーンの拡大や、県全体でスポーツを盛り上げ、その収益をアスリートに還元していくような、広義の意味でのスポーツ振興に取り組んでいる。
- 大型イベント開催時の交通ソフト対策にも力を入れており、佐賀駅から徒歩15分という立地を生かした「SAGAアリーナ×歩く」施策を進めているほか、佐賀市と連携したシャトルバスの増便や、近隣の商業施設と連携したパーク&ライドも実施している。



SAGAサンライズパークにて

■ 質疑応答

- Q 年間の指定管理料や収入はどのような状況なのか。
- A 指定管理料は年間約5億円である。パーク全体の管理費に約11億円を要するため、差額の約6億円は各施設の利用料金等で賄っている状況である。なお、収益性の低い施設もあるため、パーク全体を一括して指定管理することで運営の効率化を図っている。
- Q パーク全体の施設整備費について、財源の内訳はどのようなになっているのか。
- A 一部国からの補助金もあるが、基本的には県の一般財源と県債の発行である。県債は、庁内財政部門と協議をした上で、長期返済となる30年償還とした。
- Q 交通ソフト対策について、具体的な成果はあるか。
- A 整備当初から専用の駐車場を設けず、徒歩や公共交通機関の利用を呼び掛けることで、パーク周

辺の地域にもまちづくりの効果を波及させていく狙いがあり、実際に多くの利用者が徒歩で利用している。また、パーク整備後、市営バスの利用者数も過去最高を記録したと聞いている。

(2) 長崎県庁

(県庁舎の再整備について)

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 本県の本庁舎は築70年を超え、老朽化・分散化などの様々な課題を抱えている。将来の在るべき姿を見据え、県民にとってより便利で、かつ職員にとって働きやすい県庁舎整備について検討していく必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 旧長崎県庁舎は、老朽化・狭あい化・分散化の課題のうち、とりわけ災害発生時に県民の安全・安心を守るための防災拠点施設としての機能整備が喫緊の課題となっていた。
- そこで、同県では、これらの課題を早急に解決するため、長崎魚市跡地において新庁舎建設（庁舎移転）に着手することを表明し、「長崎県庁舎整備基本構想」を策定し、再整備を進めた。
- 建て替えられた新たな県庁舎は、①災害対応の機能を集約した施設の整備等、②執務室のオープンフロア化等、③敷地内空き地の活用による公園的な空間の整備等の特徴を有している。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 通常、建築工事、電気工事、空調工事程度で分割発注することが多いが、行政棟の工事では、内装工事を更に細分化して発注している。全体の工事はWTO案件になってしまうが、地元業者にもできるだけ仕事が回るよう工夫した結果、このような発注方法が採用されている。
- 国内の官公庁庁舎では初めて、明確な目標設定と実効性のある省エネ達成に向けた手法であるコミッションングを導入している。日本ではまだ一般的ではないが、これを導入したことで、設計段階での目標値を現実的に設定でき、実際の性能検証まで行うことが可能となっている。
- 執務室はオープンフロア化され、可動式の机や椅子を配置したコミュニケーションスペースを設けることで、フロアの柔軟な利用が可能となっている。また、複合機や消耗品等を集約した「マグネットスペース」を配置することで、部局を超えたコミュニケーションを促進している。

■ 質疑応答

- Q 整備をする中でうまくいかなかった事例や、本県が今後検討していくに当たり、気を付けるべきことはあるか。
- A 設計段階において、モジュール（柱と柱の間の

距離)を設定する必要がある。それによって机の配置が決まるのだが、従来あった袖机が置けない設定としたので、職員からは狭くなったと不満があがった。また、組織改編等に対応するためには、試算する職員数は余裕を持った方がよいと考える。

Q 執務室をオープンフロア化したメリットはあるか。

A 間仕切り壁がないので、執務エリアの面積を多く確保できることや組織改編に柔軟に対応できることなど、庁舎の管理側でのメリットがある。さらに、共有スペースができたことで、利用方法の幅が広がったことも挙げられる。

環境農林委員会

1 調査日 令和7年5月28日(水)～29日(木)

2 調査先

- (1) 株式会社エクシズ(岐阜県多治見市)
- (2) 愛知県農業総合試験場(愛知県長久手市)

3 調査の概要

(1) 株式会社エクシズ

(循環型社会形成への取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の経済社会から脱却し、生産から流通、消費、廃棄まで、資源の効率的利用やリサイクルへの取組が必要となり、実効性のある持続可能な生産消費形態を確立する取組を推進することが求められている。

■ 視察先の概要と特色

- リサイクル技術を生かしたタイル製造を通じて、地球環境に優しい社会モデル「循環型社会」の実現を目指し、リサイクルタイルのプロジェクト「ecorevo(エコレボ)」を立ち上げ、自治体や企業とタッグを組み、リサイクルタイルの研究・開発を推し進めている。
- 長年の研究で培われた技術を生かし、家庭や工場から排出されたゴミを高温で溶かす溶融炉によって、減容化、無害化されたリサイクル原料「溶融スラグ」をはじめ、廃ガラスやセラミック廃材、バイオマス発電所から排出されるばいじんなどを基にリサイクルタイルを製作し、リサイクル率95%を実現している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 都市から出てきたゴミを溶融し、リサイクルタイルにして、道路や建物に使用してもらおう。これをぐるぐる回すことで循環型社会の構築ができる。そして、溶融するメリットとして一番大きいことは、ゴミの減容につながることである。
- 行政との連携として、豊田市の溶融炉から出る溶融スラグや鉾山から廃棄される粘土を使うな

ど、豊田市から出てきた廃棄物を100%原料にした、100%リサイクルタイルを作成している。

- 今後も、昔から積み上げてきた実証実験を続けながら、リサイクルタイル事業を展開することで、ゴミをうまく活用すれば、新しい価値を生み出すことができることを知ってもらいたいと考えている。

■ 質疑応答

Q 焼却と溶融は別のプロセスなのか。

A 溶融は、1,300℃の高温で一気に廃棄物を溶かしている。自治体は焼却炉か溶融炉のどちらかを所有しているが、ほとんどが焼却炉であると思われる。焼却では、廃棄物が製品の原料になり得ないが、溶融から出てくる溶融スラグは製品の原料になる。

Q コスト面について、鉾山から採れた粘土で作るタイルと溶融スラグを原料にしたタイルだとどちらが高いか。

A 現状は、溶融スラグを原料にした方が高い。一般的に大量生産をすることによってコストダウンを図るが、現在は小ロット対応で原料を作り、タイルを生産しているため、コストアップになっているが、粘土で作るタイルと同じ価格で販売している。それは市場を作ることが目的であり、主原料として使用される日が来たらコストダウンにつながると思う。

(2) 愛知県農業総合試験場

(スタートアップ等と連携した農業技術研究について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 競争力と適応力を持つ品種・系統の育成、環境変化対応技術や持続的生産技術、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等の試験研究を行う必要がある。

■ 視察先の概要と特色

- 同県では農業従事者の減少や高齢化に加え、気候変動やカーボンニュートラルへの対応、コロナ禍で浮き彫りになった新たなサプライチェーンの構築など、刻々と変化する情勢に柔軟に対応し、持続可能な食料生産の実現が課題となっている。
- 課題に迅速に対応するため、同試験場と専門的な知見を有する大学の技術、フィールド、ノウハウと、スタートアップの新しいアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、新しい農業イノベーション創出を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」を実施している。
- スタートアップなど様々なプレーヤーと革新的な技術や品種を共創する農業イノベーションの拠点としての役割を果たしている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同試験場では、生産安定技術として、ドローンで空撮した光のデータを利用して、小麦の生育状況を省力的に把握し、生育状況に応じたマップを作り、そのマップに合わせて追肥量を自動で調整する技術を開発した。この技術により、余分な肥料を削減した上で、生育むらがなく、品質・収量ともに向上させることができた。
- あいち農業イノベーションプロジェクトでは、六つのテーマのうち「テクノロジーで魅せる愛知ブランドの実現」という課題に対して、2社の民間企業と共同研究を行っている。一つが遺伝子解析を使ってDNAマーカーを開発していくもの、もう一つがゲノム編集を利用した新しい品種の育成であり、期待される成果に向けてそれぞれ研究が進んでいる。
- 令和7年度は、現プロジェクトの成果を整理し、現場の課題解決につながるシーズ研究を開始するとともに、新たな技術提案を企業等から募集し、更なるイノベーション創出につなげていく。

■ 質疑応答

- Q プロジェクトの共同研究において、研究の相手を募集した際、同じ課題への企業の競合や、本当は株式会社が良かったなど、想定外のことはあったのか。
- A 競合はほぼなく、企業からのいろいろな提案の中から、今、試験場として行っていくのはどれかということを経験側の重要度も合わせて決めている。対象は、大企業、スタートアップ及び大学といった観点では絞っていない。
- Q IoT関連で、モニタリングデータ収集の電波は何を使っているのか。
- A 通信するデータ量自体はそこまで重くないため、軽いものを想定しているが、なるべくコストをかけない通信方法を考えたときに、プライベートLoRaであれば、通信コストはほぼかからず、遮蔽物がなければ3、4kmは届く通信であり、現在実用化を見極めるために運用している。

福祉保健医療委員会

1 調査日 令和7年5月27日(火)～28日(水)

2 調査先

- (1) 北海道大学病院(北海道札幌市)
- (2) 北海道介護福祉学校(北海道栗山町)

3 調査の概要

(1) 北海道大学病院

(医療AI人材の育成及び遠隔医療の取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 高齢化に伴う医療需要の増加、医師の地域偏在、生産性向上などの課題を解決し、質の高い医療を提供するため、医療の高度化・専門化に対応できる人材の確保が課題である。

■ 視察先の概要と特色

- 北海道大学病院では、「医療AI研究開発センター」として、様々なAI研究開発を全科横断的に実施できる環境を整備している。また、文部科学省に採択された人材育成プログラムに基づき、医療AI研究開発を主導できる人材を育成している。
- 同院は、遠隔医療での触診を可能にする次世代医療システムを開発中である。令和5年には、同院と道内(函館、帯広)の地域中核病院、3拠点を5G高速回線で接続し、触診デバイスを用いた触覚を同院で再現する実証実験に成功している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 北海道は、広域に過疎地域が点在し、大きな離島として医療連携的に閉ざされた環境にある。同院は、北海道を日本の縮図と捉え、全国のモデルケースとなるべく医療AIの研究・教育を北海道大学と一体で実施している。医学系、情報系、薬学系など、様々な分野の教授が集まる総合大学の特色を生かして、これまで個別に行ってきた研究・教育を一つに集約し、迅速かつ効率的な研究・教育を推進している。
- 研究・教育体制としては、北海道大学において、主に医学院博士課程、医学部大学院4年生を対象として、画像診断などの座学の講義やハンズオンでプログラミングを修得。病院側では、医療AI研究開発センターを設置し、出口として、研究開発したものを社会実装していく体制となっている。
- 遠隔医療においては、触診できないことが対面診療と比較し誤診のリスクを上昇させる懸念があり、保険適用の上でも課題である。今回開発した遠隔触診技術は、送信側の医師の触診情報(硬さなど)を数値化し、画像データに埋め込み、仮想空間にデータベースを作り、そこに受信側の医師がアクセスする仕組みとなっている。

■ 質疑応答



愛知県農業総合試験場にて

Q 医療AIの技術進歩により、将来的に医師が不要となることも考えられるが、どのように考えているのか。

A 黙って見ていけばAIに置き換わってしまう。AIができないような、患者さんの感情をくみ取れる心のある医師、手術の技術が格段に高い実力のある医師の数は逆に増えていくと思われる。こういった教育が今後、医師を育てる上で非常に重要だと考えている。

Q 遠隔医療でも重要となる医療情報の連携について、どのような課題があるのか。

A 北海道でもカルテの共有は、画像もデータが重くなかなか進んでいかない。現在、北海道内で様々な病院が一つのクラウドに画像共有して、どこの病院でも一つのクラウドを見れば、その患者さんがどこの病院を受診しても情報を追えるような仕組みづくりを、正に今年度始めようとしている。

Q 開発された遠隔触診デバイスの今後の展開はどう考えているのか。

A 医師だけでなく患者さんが自分で触った感覚も伝達できる。例えば、普段は医者がいないようなスポーツや学校教育の現場で、アクシデントがあった際に、本人やトレーナーが触った感覚を伝達し、医者が指示を出すこともできると考えている。また、経験豊富な医師の手術の技術を定量化することで、若手医師の教育にも活用できると考えている。

(2) 北海道介護福祉学校

(介護人材の育成・確保について)

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 急速に進む高齢化等に対応し、安定した介護サービスを提供するためには、安定的な人材の育成・確保に向けた取組が重要な課題となる。

■ 視察先の概要と特色

○ 北海道介護福祉学校は、栗山町が設置する「介護福祉学科」のみの町立の専修学校（2年制専門課程）である。町が専門学校を設置運営する、全国でも珍しい形態となっている。

○ 令和4年度から、介護分野における中核を担う介護福祉人材を養成するため、新たな教育モデルとして、栗山高校、栗山町、産業界（介護事業所等）と連携し、独自の高専一貫教育プログラムを開発・展開している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

○ 同校の特徴的な教育としては、国家試験対策のほかに、「地域活動研究」、「キャリア形成支援講座」を行っている。「地域活動研究」では、例えば、障害者支援施設や町内会・老人クラブなどに行き、地域に暮らす人々の生活実態に触れ、個別・地域

特有の課題を知ることで、幅広い視点と次世代の専門職に求められる資質を持った介護福祉士の育成を行っている。「キャリア形成支援講座」は、介護福祉士の資格取得後のキャリアデザインをどう考えていくのか学習する時間となっている。

○ 地元の栗山高校と実施する高専一貫教育プログラムでは、協働でカリキュラムを構築し、高校生徒全員が3年間で105時間の設定科目「栗山と福祉」を履修する。座学だけでなく、徘徊模擬訓練や認知症VR体験を通じて、職業としての介護・福祉について理解を深めている。北海道介護福祉学校の学生も、高校生との合同授業を通じて、学ぶだけでなく指導的立場も経験することで、中核人材の育成につながる実践的な学びとなっている。

○ 北海道内の介護福祉養成学校は、定員充足率が4～6割で推移し、募集停止や閉校する学校も増加している状況である。背景には、高齢者が身近にいない世帯の増加や職業認知機会の少なさなどが考えられる。学生確保を課題とする同校を軸に、介護人材確保を課題とする道内自治体と包括連携を拡大している（現在20市町村）。同校を中心とした栗山町側では、自治体推薦入学制度、学費優遇、講師派遣をした福祉教育・職員研修支援を行っている。連携自治体側では、学生募集、学費助成、地元小中高校での福祉教育・啓蒙、介護職員研修を実施し、相互の課題解決に向けて取り組んでいる。



北海道介護福祉学校にて

■ 質疑応答

Q 道や国に求める支援はどのようなものか。

A 経済的理由や距離的な環境の問題で、高卒無資格で就職せざるを得ない子どもたちへの就学支援を手厚くしていただきたい。また、人材不足は、市町村や事業所の努力すべき部分もあると思うが、都道府県レベルでも何らかの支援に動いてほしい。都道府県が動くことで市町村も動いてくれると思う。

Q 今後の介護人材確保について、どのようなイメージ・考えをお持ちか。

A 人手不足のため、事業所の運営のために人を集

めることに精一杯で、そこでの長期的な人材育成というのは難しい面がある。そこで、事業所独自の努力部分と、例えば、地域、県、国などのいろいろな形の選択肢の中で、資格取得にとどまらず、資質向上や深い学びができるような研修・人材育成の仕組みが求められてくると思う。

産業労働企業委員会

1 調査日 令和7年5月27日(火)～28日(水)

2 調査先

(1) 石川県庁・金沢港クルーズターミナル(石川県金沢市)

(2) 富山県創業支援センター SCOP TOYAMA(富山県富山市)

3 調査の概要

(1) 石川県庁・金沢港クルーズターミナル(能登半島地震からの産業復興について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 自然災害等が頻発化する中で、県経済が将来にわたり成長・発展を続けていくため、産業基盤の強化、産業構造の変化に係る対応や地域資源の活用等を推進し、持続的な成長を促すことが必要である。

■ 視察先の概要と特色

- 石川県では、「石川県創造的復興プラン」を策定し、能登半島地震からの復興に取り組んでいる。
- 産業労働分野においては、地域の持続可能な発展を目指した産業・観光・文化を融合させた包括的な取組を実施し、伝統産業と新技術の活用、観光と地域経済の連動、地域の強みを生かした産業振興等を推進している。
- 金沢港は震災からの復興を進めており、物流機能のみならず、令和2年6月に開所した「金沢港クルーズターミナル」を活用し、クルーズやにぎわい創出の機能を有する拠点として、重要な役割を担っている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 被災事業者への支援として、発災直後から能登事業者支援センターや金沢事業者支援センターを設置し、相談対応や各種補助金による支援をしている。
- 雇用対策においては、事業者向けに首都圏等の副業人材の活用推進や在籍型出向の促進、就労者向けに被災地求人・求職マッチングを強化している。
- 能登で新たに起業する方への支援や事業承継への支援、また、輪島塗復興に向けた官・民・産地共同プロジェクト等を通じて、創造的な復興を目指している。

- 同港は、クルーズターミナル周辺をはじめ被害が軽微であったエリアを応急修繕し、災害関係支援船の利用にも活用されている。利用を確保しながら段階的工事を進め、主要施設の令和7年度末までの復旧を目指している。

■ 質疑応答

Q 経済や産業について、創造的復興を踏まえ、震災前と比較しどのような変化が生まれているのか。

A 能登は農業・観光が主産業であったが、早急な復興を目指すとともに、外側からの新たなビジネスも呼び込み、両輪での復興を図っている。

Q 震災を契機に、起業や新業種へのチャレンジを支援する各種補助金を設けているが、震災前後で新規事業の立ち上げ件数は変化しているのか。

A 震災後、経営環境の変化は著しく、募集期間中ではあるが、200件を超える問合せがあり、住宅工事や宿泊業などの需要増加を例に、新規事業の増加が見込まれる。

Q 副業・兼業人材活用支援事業の活用状況はどうか。専任スタッフの役割は何か。

A 令和4年度は約20件、令和5年度は約40件、令和6年度は約65件の利用があり、今年度は100件を目指している。専任スタッフは、支援を受ける企業側の課題を抽出・整理し、ミスマッチを起こさないよう支援している。

Q 金沢港は日本海側でトップレベルの港と思うが、課題は何かあるか。

A 昨年、港湾計画を見直し、コンテナ船の大型化等にも対応していくことを検討している。

(2) 富山県創業支援センター SCOP TOYAMA(創業支援の取組について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 地域の産業振興や魅力的な雇用創出のため、創業支援や人材確保が課題となっている。

■ 視察先の概要と特色

- 同施設は、令和4年10月にオープンした職住一体の交流・創業支援拠点である。
- 老朽化した旧・県職員住宅をリノベーションし、創業支援だけでなく貸しオフィスやコワーキングスペース、住居の提供など、職住一体の交流・創業支援拠点を運営する取組を行っている。
- 創業支援センター棟は、創業支援を実施するとともに、企業や個人事業主が利用できる貸しオフィスやコワーキングスペース、チャレンジショップスペースを設け、起業や新規事業等のサポートを実施している。
- 居住棟は複数の住居やシェアハウスで構成されており、クリエイティブな発想と新しい価値観の創造につなげるため、多様な立場の人と交流できるよう設計されている。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 同県が掲げる成長戦略の一つの柱として「スタートアップ支援」が位置付けられており、県経済、日本経済の将来の成長の糧となる新たな企業を同県から創出することを目指している。
- 同施設は、富山工業高校生のリノベーションプランを基に、全国でも例のない職住一体の新たな支援環境を提供する施設として整備された。
- 家具や照明、グラフィックデザインの一部は、高校生ワークショップにより製作された。
- 仕事や他者との交流を、自身のスタイルやペースで実施できるよう工夫されている。
- コミュニティマネージャーが常駐し、気軽に相談できる環境を作ることで、同施設を中心としたコミュニティを形成した。
- オフィス入所者向けに定期的な面談を行い、伴走型の支援を実施している。

■ 質疑応答

- Q 主にどのような属性の方が利用されているのか。
- A スモールビジネスを継続したい方や上場を目指す企業、学生、不動産管理、工場のIT化を目指す方など、様々な方が利用し多岐に渡っている。
- Q 高校生のワークショップによる作品を対外的に展開していく見込みはあるのか。
- A 商品化を目指したプロジェクトではなかったが、県外企業から商品化の要望があり、商品化につながったものもある。
- Q 住居棟のアパートメントについて、家賃以外に入居要件はあるのか。
- A 富山県内に住民票を移すこと、又は、県内の方であれば、オフィス・シェアオフィスを利用いただくことである。
- Q リノベーションの総額はどの程度か。
- A 11棟あったうち8棟の解体工事などで約7億円、3棟の改修工事が約11億円であった。
- Q 総工費18億円の回収は難しいと思うが、家賃設定との折り合いをどうしているのか。
- A 県施設であり、収益性というより県の創業支援施策として機運醸成を図っている。



富山県創業支援センター SCOP TOYAMAにて

県土都市整備委員会

1 調査日 令和7年5月28日(水)～29日(木)

2 調査先

- (1) i t i S E T O U C H I ・福山市中央公園(広島県福山市)
- (2) 国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所(岡山県倉敷市)

3 調査の概要

- (1) i t i S E T O U C H I ・福山市中央公園
(民間投資による公共空間の整備について)

【調査目的】

■ 本県の課題

- 公園などの公共空間の整備においては、施設を適切に更新し、にぎわいを創出する空間の整備が必要であるため、民間の投資を誘導し、民間のアイデアを取り入れた整備が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- i t i S E T O U C H I は、市が保有する元百貨店をリノベーションした複合施設である。施設内の半分以上をパブリックスペースとして整備し、「施設内に道路が走る屋内公園」のような開放的な空間とすることで、人々の流れを生み出している。
- 福山市中央公園は、P a r k - P F I が導入され、令和3年5月にリニューアルオープンした。ハード面の整備は最小限にとどめ、ソフト面の取組を重視している。

【調査内容】

■ 聞き取り事項

- 同市では、駅前再生ビジョンを策定し、ウォークアブルな街づくりを推進すべく、駅前を四つのエリアに分割し、集中的にハード・ソフト両面の施策を行っている。
- i t i S E T O U C H I は、開業前から地域の人たちと一緒に「どうあるべきなのか」を考え、地域に必要とされるような施設を目指して整備した。様々なプロセスに市民が関わることを重視し、一緒に再生していくことに重点を置いた。また、実際にまちを見て感じ取った文脈を基に、公開空地の換地などの手法も用いながら、まちとの連続性を持たせた施設の整備を行った。
- 同公園は「市民による市民のための公園」のコンセプトの下、最小の投資で使い方のリノベーションという視点を重視して整備を行った。20年というP a r k - P F I 事業の設定の中で、1事業者が運営をし続けることは難しいと考え、様々な団体が自主的に公園を活用できるようにする取組を行っている。
- 現在は、様々なイベントを実施することで、芝生の劣化など、公園の環境が悪化してしまうこと

があると気付いたため、公園の中でエリアを分け、日常的なエリア価値の向上も考慮し、周辺環境と共存した公園の整備ができないかを検証している。

■ 質疑応答

Q 商業施設が商業に頼らない施設に生まれ変わるに当たり、住民を巻き込む際に、これまでの商業施設を求めているような人もいたかと思うが、反応はどうであったか。

A 現在でもそのような声はあるが、そういった人ほど一緒に施設を作る過程に関わってもらい、直接的に思いを伝える機会を設け、直接的な対立構造にならないよう、コミュニケーションを取る努力をしている。

Q 事業を続けていくための採算はどのように取っているのか。

A 同公園においては、公募対象公園施設のレストランの収入が主となっている。i t i S E T O U C H I は、駐車場とオフィス関係の収入が主となる。オフィス関係では、駅前で好立地ということから、サテライトとしての利用を希望する話が多くあり、当初計画からサイズを半分に区画数を増やしたが、満室となった今でも多くの入居希望の話を受けている。イベント関連も、施設内のスペースを利用してシンポジウムを企画開催してもらいたいといった依頼があり、ソフト事業などでも想定外の収入がある。



福山市中央公園にて

(2) 国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所 (流域治水対策について)

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 気候変動の顕在化及び都市化の進展等により、社会の水害に対する脆弱性が高まり、浸水被害の拡大が懸念されるため、「防災力」の強化とともに、「減災力」を高め、レジリエントな社会の実現を目指す必要がある。

■ 視察先の概要と特色

○ 平成30年の集中豪雨により、高梁川水系小田川では、倉敷市真備町で堤防が決壊し、大規模な浸水被害が発生した。

○ 浸水被害により明らかになった様々な課題に対して、国、岡山県、倉敷市の三者で「真備緊急治水プロジェクト」を策定し、ハード面、ソフト面で整備を進めた。

○ 小田川合流点付替え工事については、当初の予定より5年前倒して事業を完了させた。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

○ 小田川合流点付替え工事は、令和6年11月の出水では、事業実施前に比べ、高梁川側で約0.8m、小田川側で約4.6mの水位低減効果があったと推定されている。これは合流河川の出発水位が下がったことと、新合流点にかけて勾配があるため流れやすくなったことが要因だと考えている。

○ 埼玉県では、内陸県であるため徐々に水位が上がる傾向があり、治水対策では合流点に水門やポンプ場などの逆流防止設備を作り、強制排水を行うことが多いが、小田川の付替え事業においては、新合流点において、模型実験や水理解析により、そのような施設がなくとも問題ないことが検証された上で事業が実施された。

○ 河川防災ステーションは、水防及び復旧資材を広域的に補う備蓄基地として、また河川管理施設の保全活動及び迅速な緊急復旧活動を実施するための拠点施設となっている。これにより、不足していた備蓄資材問題が解消し、アクセスの良さから迅速な対応が可能となった。なお、平時にはスポーツ公園やコミュニティの場として利用されている。

■ 質疑応答

Q 小田川付替え事業の工期が短くなった要因はどのようなことからか。

A 南山の掘削について、工法の見直しを行ったためと聞いている。一段ずつ削っていかねばならないところ、掘削と法面保護を並行して行えるよう見直しをしたことで、期間が短縮された。

Q 既存農業用水路を活用した流域治水についての記載があるが、堰の改修が流域治水の下に進んだ、又はこれから進む予定のところはあるか。

A 岡山市が、農業用水路や市管轄の河川堤防の整備は継続的に行っている。しかし、農家の減少により、堰の改修は難しくなっていくため、その点は課題となる。

文教委員会

1 調査日 令和7年5月27日(火)～28日(水)

2 調査先

- (1) 福井県立恐竜博物館(福井県勝山市)
- (2) 加賀市立東和中学校(石川県加賀市)

3 調査の概要

(1) 福井県立恐竜博物館

(特色ある社会教育施設(博物館)の運営について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 県民が身近に学び文化に親しむとともに、生涯学習の拠点となる博物館について、県民及び時代のニーズに合ったより魅力的な運営が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 福井県の有する恐竜資源を活用した地質・古生物学博物館で、特徴的な展示により来館者数は国内最大級の規模を誇る。
- 50体の恐竜全身骨格をはじめ千数百もの標本などの特徴的な展示により、こどもから大人まで楽しんで学習でき、研究者も学術的に満足できる展示を目指している。
- リニューアルオープンでは、実物大の恐竜世界を映し出す3面ダイノシアターや、化石発掘、骨格組立てなどの恐竜研究を体感できる化石研究体験室などの新たな機能を追加した。
- 学校教育支援として、博物館で活用できるワークシート、研究員による「恐竜授業」、教材として活用できる「恐竜博物館画像ライブラリ」なども充実している。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 平成12年7月開館当初は30万人程度だった来館者数だが、平成21年に観光営業部へ所管移動し、広報活動を強化したことによって、平成27年以降に来館者数100万人に近づき、令和6年には126万人超を記録した。
- 面積4,500㎡の常設展示室では、約1,800点の標本を展示している。
- 展示以外にも、一般来館者を対象とした講演会、研究員による研究成果発表、博物館内ライブラリー整備など多様な活動を実施している。今年4月に開学した福井県立大学恐竜学部との合同講演会なども開催した。
- 学校団体向けの教育支援プログラムを用意し、ワークシートの提供、研究員による「恐竜授業」、標本貸出しなどを行っている。プログラム冊子は北陸の学校を中心に、日本全国の一部学校にも送付し、学習活動に活用されている。
- 今後も入館者数を更に増加させるため、広報活動強化、学校団体向けプログラムの充実、地域社会との連携強化などに取り組み、博物館の役割をより一層高めている。

■ 質疑応答

- Q 学校教育現場との連携をどのように構築しているのか。
- A 学校からの利用申込に基づき、学校が作成する

教育活動計画に合わせたプログラムや資料を提供している。広報活動として、教育旅行プログラムを造成する旅行会社を通じた博物館の教育普及も行っている。

- Q 福井県の学校教育で、博物館がより活用されるために、どのような取り組みをしているのか。

A 福井県内の学校が教育活動で来館する際には、観覧料を免除している。また、来館いただくほか、「どこでも恐竜授業」では、職員が出向いたり、オンラインでも活用いただいている。

- Q 県外の博物館などの施設とは、どのような連携をしているのか。

A 全国各地の博物館と連携協定を締結し、研究・調査、講演の講師派遣などで連携している。

(2) 加賀市立東和中学校

(ICT教育の推進について)

[調査目的]

■ 本県の課題

- 新しい時代に求められる資質や能力の育成が必要とされる中、ICTを活用した新たな教材や学習活動などを積極的に取り入れた、技術革新に対応する教育の推進が求められている。

■ 視察先の概要と特色

- 加賀市は、令和5～7年度の学校教育の方針を示す「加賀市学校教育ビジョン」を策定し、「B E T H E P L A Y E R (自分で考え動く生み出すそして社会を変える)」をスローガンに掲げ、「そろえる」教育から人と違う強みを「伸ばす」教育への転換に取り組んでいる。
- 「小中一貫型加賀STEAM教育プログラム」では、プログラミング教育を小学校1年生からスタートし、9年間で探求的な学び、課題解決型の学びを身に付ける。
- 加賀市立東和中学校では、STEAM教育の一環として、生成AIの活用や地域連携による課題解決などの授業に取り組んでいる。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

- 同ビジョンの主軸として「学びを変える」プロジェクトを推進し、一人一人に合った個別最適な学びと、対話を大切に協働的な学びを目指している。指導主事やプロジェクトマネージャーが伴走型で教員研修を実施したり、外部専門家の支援を活用したりすることで、学校や生徒の状況に応じた対応が可能となっている。
- STEAM教育は、こどもが自ら考え、新しいものを生み出し、社会をより良くする力を育む学びと位置付けており、プログラマーなどの専門家を育てるというものではない。毎年、STEAM教育の成果発表プレゼンテーションの機会を設けている。

- 同校では、教育目標の実現に向けて生徒に身に付けて欲しい力として、「未来を創造する力（自立・共生・貢献・創造）」を掲げている。
- 授業づくりをする教員の負担軽減のため、教材研究の時間を勤務時間内に確保している。ICTの活用については、より効果的に活用できるよう、その使用を工夫している。
- こどもたちからは「これまでの授業では、分からなくなると諦めていたが、友人と協力して進めることで理解が深まった。自分のペースで学ぶことで、最後までやり遂げられた」などといった声が寄せられている。

■ 質疑応答

- Q プロジェクトマネージャーとはどのような人材なのか。
- A 市教育委員会が採用し、学校の負担軽減やビジョン推進を支援するため、各学校からの要請に応じて訪問している。令和6年度は3名を採用した。
- Q 生成AIなどのICTを活用した授業は、技術の教員免許を持つ教員が担当するのか。
- A 必ずしも技術専門の教員が担当するわけではない。外部専門家の支援を活用したり、プロジェクトマネージャーと協力して授業づくりをすることで対応している。
- Q ビジョンの成果検証はどのように行うのか。
- A ビジョンは達成目標を設定するものではなく、方向性を示す「羅針盤」として位置付けられている。その上で、3年間でどのような変化が生まれたかを検証していく。



加賀市立東和中学校にて

警察危機管理防災委員会

1 調査日 令和7年5月28日（水）～29日（木）

2 調査先

- (1) 香川県警察本部（香川県高松市）
- (2) 徳島県立東部防災館おきのすインドアパーク（徳

島県徳島市）

3 調査の概要

(1) 香川県警察本部

（警察と民間企業等との連携について）

〔調査目的〕

■ 本県の課題

- 特殊詐欺やサイバー犯罪による被害は拡大しており、深刻な状況にある。巧妙化する犯罪に対して、どのように県民を守っていくのが課題である。

■ 視察先の概要と特色

- 同県警察は安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、様々な民間企業等と連携した取組を進めており、包括的連携協定の締結や、地域の見守り活動から防犯イベントの開催、ドライブレコーダー捜査への協力など多岐にわたる取組を行っている。
- ソフトバンク株式会社とは、生成AIを活用した「SNS型投資詐欺・ロマンス詐欺Bot」を開発しており、令和6年7月には当該ツールを使用した全国初の詐欺防止イベントを開催している。

〔調査内容〕

■ 聞き取り事項

- 警察も少子化による人手不足が懸念され、また、今まで活動していたボランティアも高齢化等によりこれまでどおりの水準で活動することが難しい状況にある。こうした状況の中で、民間のCSR企業等と連携することで、持続可能な活動が実現できると考えている。
- 詐欺対策については、LINE上での警告や監視は個人情報関係で行えないため、警告が目に入りづらい。また、SNS型の投資・ロマンス詐欺は高齢者だけではなく、比較的若い世代が被害に遭っており、幅広い層に対して注意喚起する必要がある。
- SNS型詐欺の入口はLINE以外が大半だが、誘導される先の9割以上がLINEとなっているため、被害に遭わないためにLINEでのやり取りを実際に体験することは重要である。
- 生成AIを使った詐欺の仮想体験会には30～40代の若い世代が多く参加しており、体験者の9割以上が意識変容につながったといった結果も出ている。

■ 質疑応答

- Q 生成AIを活用した詐欺の仮想体験には、1回当たりどの程度の費用がかかるのか。
- A 生成AIの利用料は、1回当たり税抜で3万円である。一人が代表して体験する様子をスクリーンに映すことで、一度に数十人が見学することも可能である。
- Q 個人の携帯端末で、アプリ等を使用することにより体験することはできないのか。

A 生成AIを活用する場合は、名前や住所などの個人情報の取扱いが難しいため、研修用端末に入手いただく形で体験会を行っている。生成AIを活用しない体験であれば、個人端末で行うことも可能である。

Q 体験会にはどのような層が参加しているのか。

A 幅広い世代が参加している。LINEを活用していない高齢者もこどものために参加している。また、近々金融機関の支店長向けに実施することも検討している。

(2) 徳島県立東部防災館おきのすインドアパーク
(災害時の通信手段の確保等について)

[調査目的]

■ 本県の課題

○ 首都直下型地震などの大規模災害では、長期間の通信障害や避難所生活の長期化のおそれがあり、災害時の通信手段の確保や避難所の環境改善が求められている。

■ 視察先の概要と特色

○ 徳島県では、南海トラフ地震に対する取組を積極的に進めており、令和6年度に四国で初めて衛星通信サービスの「Starlink（スターリンク）」を導入し、災害時の通信確保に取り組んでいる。

○ おきのすインドアパークは、令和5年に災害時の広域物資輸送拠点として機能することを目的に整備された。全天候型スポーツパークとカルチャー&イベントスペースも備えた複合施設であり、通常時は多くの世代に利用されている。

[調査内容]

■ 聞き取り事項

○ 災害時と平時をリバーシブルに活用する施設である。施設内のテーブルやキッズパークには、主に物流に使用されるコンテナが使われており、災害時には解体し、物資を運ぶ際のコンテナとして活用できる。

○ 海沿いの施設のため浸水・津波対策も行われており、施設内は地上から一段高く設計されている。この段差はカフェスペースとして使われているが、災害時には支援物資の搬入を行う空間としても活用可能である。また、施設内の仕切りには防潮扉も併せて設置されており、手動で開閉が可能である。

○ Starlinkの使用には、アンテナと電源、Wi-Fiルーターがあれば利用することができる。通信衛星が多く配備されている北側の空に向けて設置し、この1台でスマートフォン128台がWi-Fiに接続可能であり、家庭で使用している通信環境と同程度である200Mbpsの速度が出る。

■ 質疑応答

Q Starlinkの導入費用や維持費用はどの程度となるのか。

A 本体の導入時に係る費用はオプションを含めて40万円程度であるが、それに加えて、月々の使用料が7万円ほどかかる。

Q 今後は県全体で何機程度まで導入していく予定なのか。

A 県としては現在5機保有している。市町村については、今後の導入予定も含めて30機ほどを導入していく予定である。ただ、市町村が負担することとなる月々の使用料が課題である。

Q 南海トラフ地震の発生確率が引き上げられたが、その中でも特に何について備えているのか。

A 地震・津波対策はもちろんだが、避難所の環境向上、トイレの衛生管理、食料備蓄などは、県内だけで3日間は対応できるよう準備を進めている。



徳島県立東部防災館おきのすインドアパークにて